

瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストの流動

柴山 仁¹⁾・フンク カロリン²⁾

¹⁾ 岡山県庁

²⁾ 広島大学大学院総合科学研究科

Flow of Inbound Tourists to the Central Setouchi Area

Shinobu SHIBAYAMA¹⁾ and Carolin FUNCK²⁾

¹⁾ Okayama Prefectural Government Office

²⁾ Graduate School of Integrated Arts and Sciences, Hiroshima University

Abstract

The purpose of this study was to analyze the flow of inbound tourists to the central Setouchi Inland Sea area and identify the features of that flow. We mainly analyzed basic tourism statistics provided by the Prefectural governments in the area and the results of our own field survey. In the central Setouchi area, there are two major groups of inbound tourists—those from Western countries and travelers from other parts of East Asia. The flow of Western tourists shows a broad pattern, largely between the Kanto region and Kyushu. In the central Setouchi area, Western tourists focus on Hiroshima. The duration of stay in Japan by such tourists is relatively long. By contrast, the flow of East Asian tourists is narrower, primarily between the Kansai region and Kyushu. In the central Setouchi area, East Asian tourists visit many places in addition to Hiroshima, although the duration of their stay in Japan is relatively short. In the central Setouchi area, the attractions for overseas visitors are the beauty of its natural landscapes, the historical and cultural heritage, and the traditional cultural experience. The negative factors for travel by inbound tourists relate to linguistic matters, such as signs and maps. It is possible for the central Setouchi area to capitalize on its tourist attractions by improving issues of hospitality, signage and information in foreign languages.

I はじめに

1) 研究の背景

近年のグローバル化の急激な進展は、ツーリズム¹⁾にも極めて重大な影響を与えてきた。Reisinger (2009) は国際ツーリズムについて概説し、「過去10年間に於いて国際ツーリズムが

著しく拡大したことは疑いがない。国際ツーリズムは来る数十年のうちに前例のない数に到達するとも予想されている」と述べ、国際ツーリズムの飛躍的な拡大を指摘している。また、UNWTO (国連世界観光機関、2013) による特別報告では、「観光部門は過去60年間にわたって拡大と多様化を続け、世界で最大かつ最速の成長を見せる経済

部門のひとつとなった」とされ、ツーリズムが重要な経済部門として成立していることを示している。

他方、日本における国際ツーリズムは、2012年において出国旅行者数が世界第11位（アジアで2位）、入国旅行者数者が世界で33位（アジアで8位）²⁾であり、国内総生産額（GDP）世界第3位³⁾の経済力に対して低調な状況にあると言わざるを得ない。特に、入国旅行者数が出国旅行者数の約半分である状況が示すように、日本においてはインバウンド・ツーリズムとアウトバウンド・ツーリズムの格差が大きい。石丸（2007）は、インバウンド・ツーリストの旅行動向を諸統計から順位比較する分析を行い、従来の日本の観光振興戦略がアウトバウンド・ツーリズムに偏重し、インバウンド・ツーリズム振興政策への取り組みの遅れを指摘している。

溝尾（2009b）は、日本の戦後以降の観光史を5期に分け、その第5期を「経済不況と観光事業の立て直し期（1998～2008）」とし、この時期における日本の国策としてのインバウンド・ツーリズム振興策の動向を述べている。そして、インバウンド・ツーリズムの振興策が、「戦後の復興期は産業界が中心であったが、バブル崩壊後の日本経済の再生には、国が観光立国を宣言して本格的に取り組むようになったことに注目される」としている。こうした国の主導によるインバウンド・ツーリズム振興策により、2000年代初頭頃から日本のインバウンド・ツーリスト数は増加傾向が著しくなり、最近では2009年のリーマン・ショック、2011年の東日本大震災などのマイナス・インパクトが続き不安定な状況が続いているものの、2013年9月に2020年東京オリンピック開催が決定し、2013年の訪日外客数が1,000万人を超え、長期的には今後も増加化傾向が続くと推測される。

2006年に制定された観光立国推進基本法前文において、「地域経済の活性化」が観光の効果として挙げられているように、インバウンド・ツーリズム振興は地域振興の有力な方法として着目されている。そして、多くの地方自治体では地域振興計画の中にインバウンド・ツーリズム振興を位置づけ、当該地域へインバウンド・ツーリストを

呼び込むための事業を展開している。しかしながら、こうした計画・事業は、観光情報の発信、観光資源の開発、受け入れ態勢の整備など、インバウンド・ツーリストの出発地及び目的地への直接的で個別的なアプローチに偏り、インバウンド・ツーリストの流動状況を踏まえた広域的連携と役割分担が十分になされていない。これは、日本においては従来から観光統計（ツーリズムに関する統計）の整備が遅れており、特にインバウンド・ツーリストに関する統計整備はまだ途に就いたばかりの状況であり⁴⁾、インバウンド・ツーリストの流動状況が不明瞭であることがその背景にあると考えられ、そのため日本におけるインバウンド・ツーリストの流動に関する研究は、十分に行われているとは言い難い状況にある⁵⁾。

2) インバウンド・ツーリスト流動研究の動向

金（2009a）が述べているように、従来、国際観光流動(International tourist flow)は、先進国を出発地、発展途上国を到着地ととらえた分析が主体であった。山村（1995）は、先進国の人々が国外旅行に出て、発展途上国の人々は先進国からのツーリストを相手として観光開発するという、国際観光流動の基本形態を示している。このような「先進国→発展途上国」型の国際観光流動が基本形として存在するのに対し、他方では「先進国→先進国」型が存在する。Peace（2001）は、ツーリストの送り出し国と受け入れ国間における国際観光流動を検証し、米国・カナダ間、あるいはヨーロッパ域内など、同一地域内の先進諸国間で大きな国際観光流動が発生しており、このような国際観光流動においては距離逓減の法則が働くことを示唆している。

ところで、近年の傾向として、従来は発展途上国とされてきた多くの国々が、その経済発展によって国際観光流動の受け入れ国から送り出し国へと変化し、国際観光流動に大きな変化を与えている。特に東アジア域内では、それまで大部分が「先進国→発展途上国」型の国際観光流動形態であったが、これが「先進国→先進国」型が主流を占めるように変化し、東アジア域内の国際観光流動が飛躍的に増加するに至った。（千，1999；

清水・祖田, 2005; 金 2009a, 2009b) 日本の場合、1960年の入国者の6割以上は遠方の北米・ヨーロッパ(以後「欧米」とする)からのツーリストが占め、アジアは2割程度であったが、50年後の2010年には入国者のうち欧米からのツーリストが2割程度となり、7割以上がアジアからのツーリストで占められるように変化している⁶⁾。小松原(2009)は、ツーリズムにおける人的流動が、所得水準の「高位→低位」の動きだけでなく「高位→高位」の動きがあるとし、東アジアにおいては所得水準の向上が観光需要の増大を生じ、訪日観光者の拡大に波及したと述べている。このように、現在の日本のインバウンド・ツーリストの状況は、近年、先進国並みに旅行需要を増大させた東アジアからのツーリストが最大のグループであり、従来多数を占めていた欧米からのツーリストがこれに続き、これらの「先進国→先進国」型の2つのパターンで大部分が占められている状況にある。

外国から日本へツーリストが入国するという国際観光流動は、国内の国際空港や国際港など入出国手続きが行われる場所(以後「ゲートウェイ」とする)で精度の高い統計が長期間取られてきたため、その観察が比較的容易である。これに対し、それらのツーリストがゲートウェイを通過した後の国内流動は、関連統計の未整備によりその観察が極めて困難である。このため、日本のインバウンド・ツーリスト流動研究においては、日本全体を対象とした総論的な研究が多くを占め、国内の各地方での事例研究が少ないことが課題として挙げられる。

日本のインバウンド・ツーリスト流動研究においては、三つの特徴的な傾向がみられる。一つ目は、インバウンド・ツーリズムの低調を論じるものが多く見られることであり、これにはインバウンド・ツーリスト数とアウトバウンド・ツーリスト数のアンバランスを問題とするものも含まれている。山村(1995)は、日本のインバウンド・ツーリズムが低調であることについて、物価が高い日本が外国人観光客に敬遠されがちである状況を述べている。千(1999)は、国際観光における隣国間の観光流動を考察し、東アジアにおける域内観光の比率は欧米に比べて低く、その中でも日本は

低い水準にあることを指摘している。また、インバウンド・ツーリスト流入の阻害要因について、物価高、予約難、言語などが指摘されている(山村, 1995; 千, 2001; 石丸, 2007; 北村, 2007)。

二つ目はアジアからのインバウンド・ツーリスト、特に東アジア諸国(地域)からのインバウンド・ツーリストを対象とした研究が多く見られることである。これは、東アジアからのインバウンド・ツーリストの急増により、彼らが日本最大のインバウンド・ツーリスト・グループとなったことが要因として考えられる。小松原(2009)は、アジアからの訪日外国人の増加に伴って、それを対象とした研究が進展していると述べている。また他方で、彼らの流動の観察が比較的容易であることも大きな理由として挙げることができるであろう。すなわち、東アジアからのツーリストは団体旅行の比率が高いため、旅行会社の企画するツアーなど団体旅行の分析からその国内流動を観察することが可能なのである。清水(2007)は中国人の訪日旅行について旅行会社と自治体への聞き取りから分析をしており、金(2009a)は、中国の旅行会社が企画した訪日パッケージツアーの旅程分析を行っている。さらに、東アジア諸国(地域)から日本への留学生が増加した結果、母国における訪日旅行の研究が多くなされたことも、その要因として挙げることができるであろう。

三つ目は、インバウンド・ツーリストが大都市に集中する傾向があることが、多く報告されていることである。日本全体を対象とした場合、JNTO国際観光白書(2009)では、東京～富士山～関西のルートインバウンド・ツーリストが集中する「ゴールデンルート」として示されている。金(2009a)は中国人旅行者の観光行動が「東京と大阪を結ぶ中心軸とその周辺」であることを明らかにしており、日本全体ではこのゴールデンルートが最大の集中地域であるとされている。国内各地を対象とした研究としては、小松原(2007)が北海道圏域を事例とした研究を行い、圏域内において大都市への集中が顕著であることを明らかにしている。また、小松・中山(2007)は、奈良市における外国人旅行者へのアンケート調査から、首都圏・関西圏及びその周辺の観光地をよく

訪問する傾向があると述べている。このように、国内各地を対象とした研究においても、インバウンド・ツーリストの流動が大都市へ集中している状況が報告されている。

3) 研究の目的

日本のインバウンド・ツーリストの流動が大都市へ集中する要因については、まず観光資源と施設の集中が考えられる。小松原(2007)は、特にアジアからのツーリストについて、観光目的としてのショッピングによる大都市への集中を指摘している。しかしまた小松原(2009)は、大都市がツーリストにとって最大の目的地であることを前提とし、観光地に対し「大都市との機能的連関を踏まえる」ことを求め、拠点たる大都市から周辺の観光地へ周遊する状況を示している。このように、大都市は観光資源が集中する場所であるだけでなく、交通・宿泊などの旅行機能が集積した旅行拠点であることが示されている。すなわち、インバウンド・ツーリストは、ゲートウェイを通過した後、旅行機能を利用するために旅行拠点間を移動し、多くの場合はそうした旅行拠点から個々の観光資源へと移動するという基本形態が想定されるのである。

こうした視点から、本研究は、国内の一地域を事例とし、当該事例地域を訪問するインバウンド・ツーリストの流動を観察し、当該地域を訪問するインバウンド・ツーリストの流動範囲の特徴を明らかにすることを目的とする。事例地域としては、瀬戸内海沿岸府県のうち中央部に位置する岡山県・広島県・香川県・愛媛県を対象とし、「瀬戸内中央地域」と称する。この地域は、その東側でゴールドルートに隣接し、瀬戸内海国立公園内でも特に島嶼美が優れた区域にあり、さらに本四架橋を含む鉄道・道路、そして主要航路で域内が比較的密に結びついている。そのため、この地域はインバウンド・ツーリズムの潜在力が高いと考えられる地域である。本研究においては、まずインバウンド・ツーリストの国内流動を観察できる統計である「共通基準による観光入込客統計」を利用した分析⁷⁾を行い、さらに実際に現地におけるアンケート調査を行ってその結果を分析する。

そしてこれらの結果から、当該地域を訪問するインバウンド・ツーリストの流動範囲の特徴を示し、これに加えて当該地域のインバウンド・ツーリズム振興策について付言することとする。

II 事例地域の概要

1) 地理的概況

本研究において事例地域とした瀬戸内中央地域は岡山県・広島県・香川県・愛媛県の範囲からなる。地理的には近畿地方と九州地方に挟まれた中四国地方に属しており、中国地方と四国地方を南北に隔てる瀬戸内海の両岸に位置する。瀬戸内中央地域の4県は、同地域の東西方向外側にあり、大阪府を中心とする関西圏や福岡県を中心とする北九州圏のような強い求心力はないものの、瀬戸内海の両岸を東西方向に延びる陸上幹線、そして瀬戸内海南北岸を結ぶ2本の本四架橋と複数の航路で結ばれ、緩やかなまとまりを持っている。特に道路・鉄道併用橋である瀬戸大橋で結節され距離的にも近い岡山県と香川県の場合は、県庁所在地である岡山市と高松市が相互に通勤・通学圏内にある。また、瀬戸内中央地域における瀬戸内海沿岸部及び島嶼部は瀬戸内海国立公園の中でも特に景観の優れた場所であり、ツーリズムにおける重要な目的地となっている。

2) インバウンド・ツーリストの概況

法務省の「出入国管理統計」によると、2010年⁸⁾において日本に入国した外国人は約9,444千人であるが、そのうち中四国地方は206千人で2.2%、瀬戸内中央地域では77千人で0.8%を占めるにすぎず、成田国際空港や関西国際空港のような主要国際空港に比べ極めて小規模なゲートウェイしか存在しないことがわかる(第1表)。したがって、瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストの大半は、他の大規模な空港及び港から入国し、国内を移動して同地域に至ることが想定されるのである。なお、中四国地方の約半分は、戦前から大陸への主要ゲートウェイであった下関港が占めており、中四国地方における瀬戸内中央地域の全国比率が低くなっている。

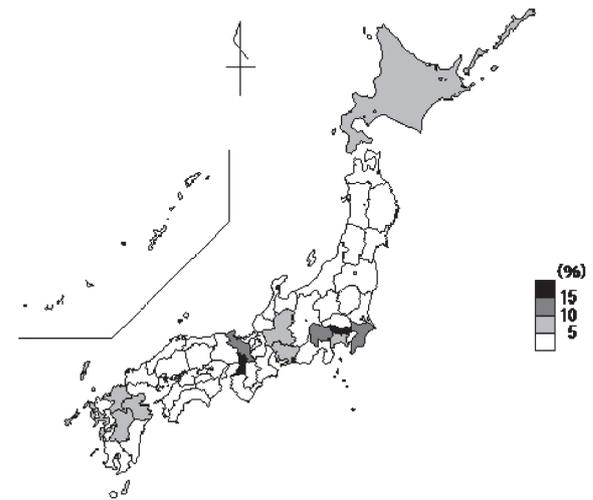
中四国地方がインバウンド・ツーリストの少ない地方であることは既に述べたとおりであるが、これは観光庁「宿泊旅行統計調査」の外国人延べ宿泊者数から作成した都道府県別延べ宿泊者数の分布状況（第1図）で確認することができる。これによると、全国を8地方に区分した場合⁹⁾、北海道地方、関東地方、中部地方、近畿地方、九州地方に25万人を超える都道府県が認められるが、中四国地方には25万人を超える県はなく、同地方がインバウンド・ツーリズムの低調な地方であることは明らかである。また、外国人延べ宿泊者

数を基にした都道府県別外国人宿泊比率（第2図）を見ると、やはり中四国地方は外国人の宿泊比率が低いことがわかる。

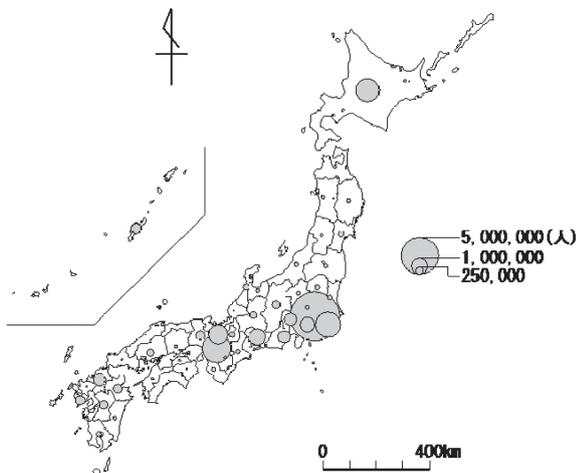
しかし、外国人延べ宿泊者数を中四国地方9県で比較すると（第3図）、広島県に著しい集中が見られ、その他に瀬戸内中央地域に属する3県が上位を占めていることがわかる。さらに、中四国9県の外国人宿泊比率（第4図）を見ると、やはり広島県が突出して高く、それに瀬戸内中央地域の他の3県が続く状況である。したがって、中四国地方の域内においては、瀬戸内中央地域にインバウンド・ツーリズムが集中している状況がある。

第1表 ゲートウェイ別入国者数
資料：法務省「出入国管理統計」より作成

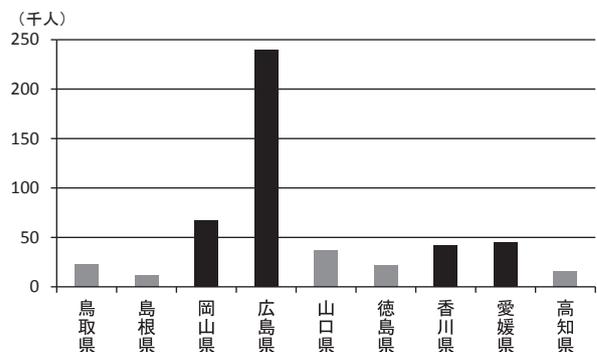
| 入国場所 | 入国者数 (千人) | 比率 (%) |
|--------|--------------|-----------|
| 総計 | 9,444 | 100.0 |
| 中四国計 | 206 | 2.2 |
| 瀬戸内中央計 | 77 | 0.8 |
| 成田国際空港 | 4,196 | 44.4 |
| 羽田国際空港 | 751 | 8.0 |
| 中部国際空港 | 507 | 5.4 |
| 関西国際空港 | 1,745 | 18.5 |
| 岡山空港 | 23 | 0.2 |
| 広島空港 | 37 | 0.4 |
| 広島港 | 3 | 0.0 |
| 高松空港 | 6 | 0.1 |
| 松山空港 | 8 | 0.1 |
| 下関港 | 108 | 1.1 |
| 福岡空港 | 484 | 5.1 |
| 博多港 | 277 | 2.9 |
| その他 | 1,299 | 13.8 |



第2図 都道府県別外国人宿泊比率（2010年）
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



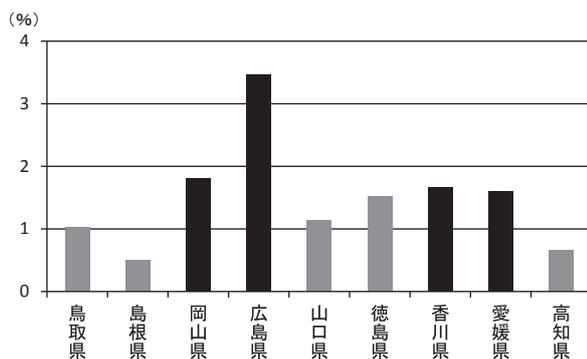
第1図 都道府県別外国人延べ宿泊者数（2010年）
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成



第3図 中四国県別外国人延べ宿泊者数（2010年）
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成
注：黒色は瀬戸内中央地域

トの急増により、彼らが日本最大のインバウンド・ツーリスト・グループとなったことは既に述べたとおりであるが、瀬戸内中央地域では全国の状況とは様相が異なっている。

外国人延べ宿泊者数の国籍の比率を全国と瀬戸内中央地域で比較すると（第2表）、双方とも上位4国（地域）が韓国・中国・台湾・米国であることは共通しているが、全国では第5位が東アジアグループの香港であるのに対し、瀬戸内中央地域では欧米グループのフランスである。そこで欧米グループの主要国である米国・カナダ・英国・フランス・ドイツ・豪州¹⁰（以後「欧米豪6」とする）と、東アジアグループの主要国（地域）である韓国・中国・台湾・香港（以後「東アジア4」とする）との両者の比率を全国と瀬戸内中央地域



第4図 中四国県別外国人宿泊比率（2010年）
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成
注：黒色は瀬戸内中央地域

第2表 国籍別外国人延べ宿泊者数比率（2010年）
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

| 国(地域)名 | 瀬戸内中央地域 | 全国 |
|--------|---------|-------|
| 韓国 | 15.0% | 15.9% |
| 中国 | 11.0% | 17.3% |
| 台湾 | 8.6% | 12.9% |
| 香港 | 1.3% | 7.4% |
| 東アジア4計 | 35.9% | 53.5% |
| 米国 | 14.6% | 10.6% |
| フランス | 5.6% | 2.1% |
| 豪州 | 5.5% | 2.8% |
| ドイツ | 3.2% | 1.9% |
| 英国 | 2.7% | 2.0% |
| カナダ | 1.7% | 1.1% |
| 欧米豪6計 | 33.3% | 20.5% |
| その他 | 30.8% | 25.9% |

で比較してみる。すると、欧米豪6は、全国では20.5%、瀬戸内中央地域では33.3%であるのに対し、東アジア4は、全国では全体の半数を上回る53.5%、瀬戸内中央地域では35.9%である。すなわち全国では東アジア4が欧米豪6の2倍以上を占めるのに対し、瀬戸内中央地域では両者の比率は同程度なのである。

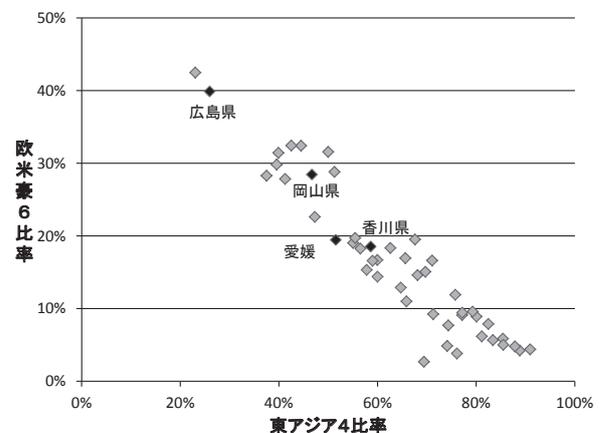
そこで、欧米豪6と東アジア4の比率の関係を都道府県別に示したものが第5図である。全国では全体の約4分の3がこれら両グループに占められるので、図上では概ね左上から右下への直線付近に各点が収斂する。これによると、欧米豪6の東アジア4に対する相対的な比率が、広島県は京都府に次いで第2位であり、岡山県はそれに次ぐ第二グループに属し、香川県と愛媛県は中央グループの上位にある。

したがって、相対的にはあるが、瀬戸内中央地域は欧米豪からの旅行者の比率が高く東アジアからの旅行者の比率が低いことに特色がみられるのである。そして瀬戸内中央地域のこの特色を広島県が強く牽引しているのである。

Ⅲ 共通基準による観光入込客統計を用いた分析

1) 共通基準による観光入込客統計

「共通基準による観光入込客統計」とは、観光庁が2009年12月に策定した「観光入込客統計に



第5図 都道府県別、欧米豪6・東アジア4の延べ宿泊者数に占める比率（2010年）
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」より作成

関する共通基準」に基づき、観光庁、都道府県、市町村が実施する一連の統計調査である。そして、この一連の調査の中で実施される「観光地点パラメータ調査」は、各都道府県内の観光地点を訪れた観光客を対象に、共通の調査票を使用したサンプル調査であり、都道府県間の相互比較が可能である。

本研究においては、この調査が都道府県ごとに実施され、外国語にも対応した調査¹¹⁾であることに着目し、瀬戸内中央地域4県の観光担当部署から各サンプルの調査票の整理表を入手し、その中の全てのインバウンド・ツーリストのサンプルを分析した¹²⁾。

第3表は瀬戸内海中央地域の4県から入手したサンプルの分析結果である。本研究の分析時点は2013年5月であるが、各県の調査スケジュールの違いにより入手できたサンプルの調査期間がわずかに異なり、岡山県と愛媛県は2010年4月から2013年3月まで、広島県と香川県は2010年4月から2012年12月までである。さらに香川県のサンプルが全期間を通して1件のみしかないため、各県の比較においては香川県の表示を外している¹³⁾。

第3表 共通基準による観光入込客統計分析結果

注：香川県はサンプル数が1のため県別の表示はしていないが、4県計に加えている。

| | 4県計 | | | | 抽出分 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 岡山県 | 広島県 | 愛媛県 | 4県計 | 欧米豪6 | 東アジア4 |
| サンプル数 | 30 | 49 | 26 | 106 | 30 | 56 |
| 国籍 | | | | | | |
| 欧米豪6比率 | 20.0% | 38.8% | 19.2% | 28.3% | - | - |
| 東アジア4比率 | 70.0% | 34.7% | 65.4% | 52.8% | - | - |
| 性別 | | | | | | |
| 男性比率 | 40.0% | 49.0% | 53.8% | 47.2% | 46.7% | 50.0% |
| 女性比率 | 60.0% | 51.0% | 46.2% | 52.8% | 53.3% | 50.0% |
| 年齢階層 | | | | | | |
| 20～29歳 | 3.3% | 10.2% | 3.8% | 6.6% | 10.0% | 3.6% |
| 30～39歳 | 40.0% | 30.6% | 34.6% | 34.9% | 26.7% | 37.5% |
| 40～49歳 | 30.0% | 24.5% | 30.8% | 27.4% | 30.0% | 26.8% |
| 50～59歳 | 13.3% | 20.4% | 15.4% | 17.0% | 13.3% | 17.9% |
| 60歳以上 | 13.3% | 14.3% | 15.4% | 14.2% | 20.0% | 14.3% |
| 総宿泊数 | | | | | | |
| 7泊以下 | 60.0% | 56.3% | 87.5% | 64.1% | 51.7% | 77.8% |
| 8～14泊 | 23.3% | 25.0% | 8.3% | 21.4% | 27.6% | 11.1% |
| 15～21泊 | 10.0% | 10.4% | 4.2% | 8.7% | 17.2% | 3.7% |
| 22泊以上 | 6.7% | 8.3% | 0.0% | 5.8% | 3.4% | 7.4% |
| 同行者数 | | | | | | |
| 1人 | 36.7% | 22.9% | 30.8% | 29.5% | 33.3% | 29.1% |
| 2人 | 33.3% | 41.7% | 30.8% | 36.2% | 40.0% | 32.7% |
| 3～9人 | 26.7% | 31.3% | 38.5% | 31.4% | 23.3% | 34.5% |
| 10人以上 | 3.3% | 4.2% | 0.0% | 2.9% | 3.3% | 3.6% |
| 旅行目的 | | | | | | |
| 観光 | 86.7% | 83.7% | 92.3% | 86.8% | 96.7% | 92.9% |
| ビジネス | 6.7% | 6.1% | 0.0% | 4.7% | 0.0% | 3.6% |
| 知人訪問 | 3.3% | 8.2% | 3.8% | 5.7% | 3.3% | 0.0% |
| その他 | 3.3% | 2.0% | 3.8% | 2.8% | 0.0% | 3.6% |
| 訪問件数 | | | | | | |
| 北海道 | 0 | 3 | 0 | 3 | 1 | 1 |
| 東北 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 関東 | 10 | 18 | 12 | 40 | 21 | 7 |
| 中部 | 3 | 3 | 0 | 6 | 4 | 1 |
| 近畿 | 21 | 31 | 6 | 61 | 24 | 21 |
| 中四国 | 20 | 10 | 15 | 47 | 10 | 27 |
| 九州 | 3 | 6 | 0 | 9 | 3 | 5 |
| 沖縄 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 57 | 72 | 33 | 167 | 63 | 63 |

2) ツーリストの特徴

第3表によると、主要なインバウンド・ツーリストの国籍グループ（以後「国籍グループ」とする）である欧米豪6と東アジア4については、欧米豪6が30件で28.3%を占め、東アジア4が56件で52.8%を占めている¹⁴⁾。この結果は、第2表の延べ宿泊者数の比較における瀬戸内中央地域の結果よりも全国の結果に近いものとなっている。この原因としては、瀬戸内中央地域において最も欧米豪6比率が高く、最も延べ宿泊者数が多い、広島県のサンプル数が占める比率が相対的にかなり低いことがあげられる。

男女別構成比については、全体では男性が47.2%、女性が52.8%で女性の方がやや多い。県別及び国籍グループ別では、岡山県の男性40%、女性60%が最大の乖離であり、それ以外は全て40%～60%の間に収束しており、全体的に見て男女別の強い偏りはないと考えられる。

年齢階層の構成比については、サンプルの中には20歳未満のものはなく、全体的には30歳代及び40歳代のものが多く、この2階層で全体の6割以上を占めている。30歳代及び40歳代に集中する傾向は、岡山県及び愛媛県で強く広島県で弱い。また、欧米豪6で弱く東アジア4で強い。さらに、広島県及び欧米豪6では20歳代比率が比較的高いことが特徴的である。

今回の旅行における総宿泊数については、全体では64.1%が7泊以下であり、県別においては岡山県60.0%、広島県56.3%で、概ね全体と同様の状況であるが、愛媛県の場合は7泊以下の比率が87.5%と高いのが特徴的である。また、国籍グループ別においては、欧米豪6では7泊以下の比率が51.7%であるのに対し東アジア4では77.8%と高い比率を示している。

同行者数（調査回答者自身が自分自身を含めて何人で旅行しているか）については、全体では、単独旅行者である「1人」が29.5%、「2人」が36.2%、「3～9人」が31.4%であり、これら9人以下のサンプルで全体の97.1%を占めている。県別に比較すると、2人以下の少人数比率が高いほうから岡山県、広島県、愛媛県の順となっている。国籍グループ別では、2人以下の少人数比率が、

欧米豪6の方が高い比率を示している。

旅行目的については、今回の旅行の主要な目的を「観光」・「ビジネス」・「帰省・知人訪問」・「その他」から一つ選択することになっているが、いずれにおいてもほとんどが「観光」で占められている。「観光」以外の比率については、高い方から広島県、岡山県、愛媛県となり、国籍グループ別では欧米豪6よりも東アジア4の比率の方が高い結果となっている。

3) 流動の状況

本統計のパラメータ調査では、回答者が今回の旅行で訪問した都道府県名を記載する項目がある。そしてこの結果を利用して、各サンプルが国内でどの都道府県を訪問したかを知ることができる。本稿では、各サンプルが訪問した都道府県(以後「訪問県」とする)を集計し¹⁵⁾、瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストの流動状況を分析した。

i 地方別訪問県数

第3表の地方別訪問件数によると、近畿地方が61で最多であり、これに中四国地方の47、関東地方の40が続き、この3地方が突出している。これらに続いて九州地方の9、中部地方の6が比較的多かった。したがって、全体的にはゴールデンルートの大2大拠点が存在する関東地方と近畿地方からの流動が大きいことがわかる。ちなみに訪問

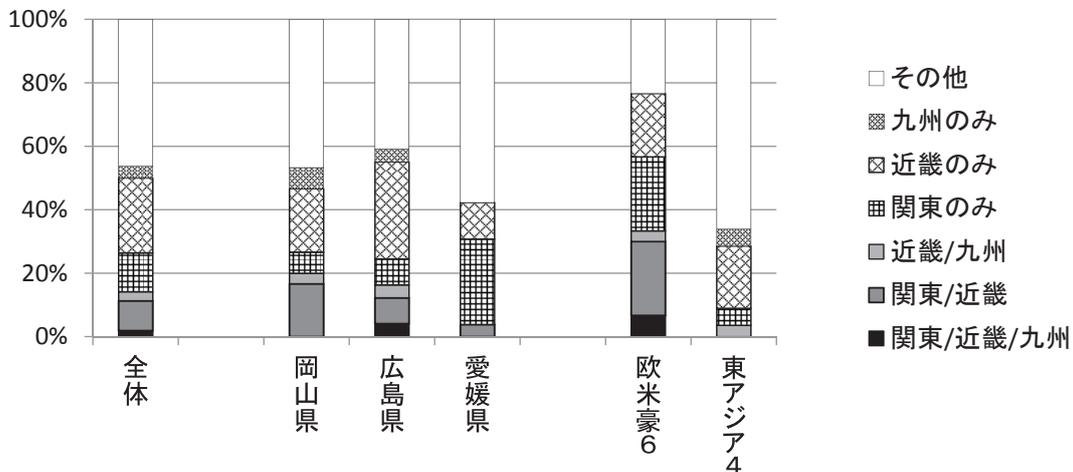
県数の都道府県別集計数では、東京都が38、大阪府が28、京都府が22で、上位の1位から3位を占めている。

岡山県・広島県・愛媛県の状況においては、いずれも関東地方と近畿地方との流動が圧倒的に多いことが示されている。しかしながら、中四国地方の状況に着目すると、岡山県・愛媛県では中四国地方内の他県への流動が大きいのに対し、広島県ではこれが小さいことが特色として挙げられる。

さらに、欧米豪6と東アジア4を抽出して比較すると、両者とも全体と同じく関東地方、近畿地方、中四国地方がともに多いが、欧米豪6では関東地方が21と多く、他方中四国地方が10と少ない。反対に東アジア4では、関東地方が7と少なく、中四国地方が27と多い。したがって、関東地方と中四国地方との流動状況の違いが、両者の傾向を分けていることになる。

ii 国内流動パターン

上記の結果、瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストは、同地域が含まれる中四国地方を除くと関東地方、近畿地方からの流動が多く、これに次いで中四国地方の西隣である九州地方との流動が大きいことがわかる。そこで広域的な流動状態を見るため、これら3地方への流動の組み合わせによって8つの流動パターンに分け、サンプルを集計したものが第6図である。なお、「その他」は瀬戸内中央地域を含む中四国地方の県を



第6図 調査地(県)別及び国籍グループ別宿泊した地方の組合せ(全国)
資料: 観光庁他「共通基準による観光入込客統計」より作成

訪問県数として含んでいるため数値が大きくなっており、広域的流動の考察対象からは除くこととする。

全体では「近畿のみ」が最大の23.6%、これに次いで「関東のみ」の12.3%、さらに「関東/近畿」の9.4%が続き、関東地方と近畿地方との流動が大きいことを示している。岡山県・広島県・愛媛県の3県別では、いずれも「関東のみ」「近畿のみ」の流動パターンが多いことがわかる。また、複数地方への流動については、広島県では「関東/近畿/九州」の事例があるのに対し岡山県・愛媛県にはなく、愛媛県においては複数地方への流動は「関東/近畿」の1件のみであり、広島県>岡山県>愛媛県の順で流動の広域的傾向があると推察される。欧米豪6では「関東」「近畿」「九州」の複数地方への流動が33.3%あるのに対し東アジア4は3.6%のみであり、広域的流動傾向においては欧米豪6が東アジア4に比べて明らかに強いことがわかる。

iii 瀬戸内中央地域内の流動パターン

瀬戸内中央地域内において、サンプルが都道府県単位でどのように流動しているかを見るため、調査地県別において、当該県を除く域内他県に宿泊したサンプル数の比率を表したものが第7図である。ここでの集計においては、調査地所在県における当該県分（例えば岡山県での調査結果にお

ける岡山県の訪問）を除いている。全体的には、調査地県のみ宿泊比率に比べ域内他県の宿泊比率が低く、域内の流動があまり活発ではないことがうかがえる。

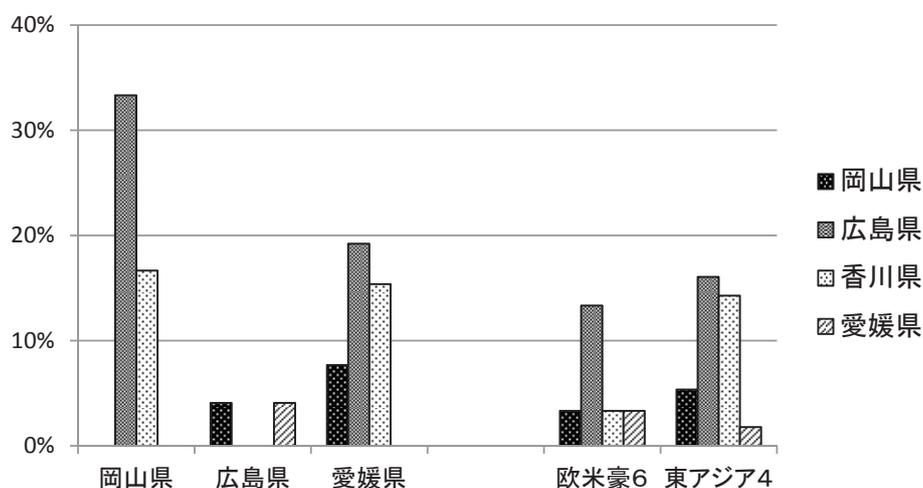
この中で着目される点は、広島県でのサンプルが域内他県で宿泊する比率が低いこと、及び岡山県・愛媛県でのサンプルが域内他県で宿泊する比率が比較的高いことである。これは、広島県を訪問するツーリストが域内をあまり周遊せず、他方、岡山県・愛媛県を訪問するツーリストの比較的多くが域内を周遊している状況を示している。また、岡山県・愛媛県でのサンプルの比較的多くが広島県で宿泊していることから、域内においては広島県の強い優位性が認められる。

さらに欧米豪6と東アジア4を抽出して比較した場合、概ね欧米豪6よりも東アジア4の方が他県での宿泊が多く、域内周遊頻度が高いことがわかる。また、双方とも広島県での宿泊比率が高く、東アジア4では香川県での宿泊比率が高いことが特徴的である。

VI 現地アンケート調査結果を用いた分析

1) 現地アンケート調査の概要

現地アンケート調査を行うにあたり、調査地点を選定するため、日本政府観光局（JNTO）が実



第7図 瀬戸内中央地域における調査地（県）別及び国籍グループ別他県宿泊状況
資料：観光庁他「共通基準による観光入込客統計」より作成

施している「訪日外客訪問地調査」¹⁶⁾を参照した。この結果のうち、瀬戸内中央地域に該当するものを表したものが第8図である。やはり広島県内の調査地に突出した集中が見られ、次いで岡山県、その次に香川県・愛媛県がほぼ同規模で続く構造であり、既に示した観光庁の「宿泊旅行統計調査」(第3図)とほぼ同様の結果が出ている。そこで、現地調査における調査地点は、それぞれ規模の異なる3地点として、広島県、岡山県、そして香川県又は愛媛県の主要なインバウンド・ツーリストの訪問地において調査を行うこととし、広島エリアとして廿日市市の宮島棧橋前広場、岡山エリアとして岡山市の岡山後楽園前広場、松山エリアとして松山市道後温泉本館前を調査地点として選定した。さらに、瀬戸内中央地域内で外国人観光客が多く集まることで有名となった香川県直島¹⁷⁾(「直島エリア」とする)を加え、合計4地点において現地調査を行った(第9図)。

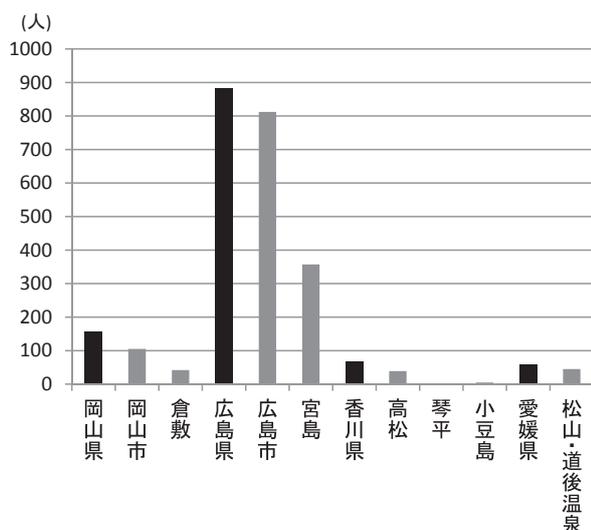
この調査においては、調査地点を訪問したインバウンド・ツーリストに対し、アンケート調査を実施した。使用した調査票の言語は英語、韓国語、中国語(簡体字・繁体字)、日本語の5種類である。調査員は広島大学大学院の学生を中心とし、常時3名以上で英語・韓国語・中国語に対応できる体制を取った。ただし直島での調査は、直島町

観光協会に紹介されたインバウンド・ツーリストが多い宿泊施設(4施設)に依頼し、宿泊したインバウンド・ツーリストが任意で調査票に記入する方法で行った。調査期間は第1回(広島)調査が2012年3月22・27日、第2回(岡山)調査が同3月23・24日、第3回(松山)調査が同7月8・9日、第4回(直島)調査が同10月中の約1か月間である¹⁸⁾。

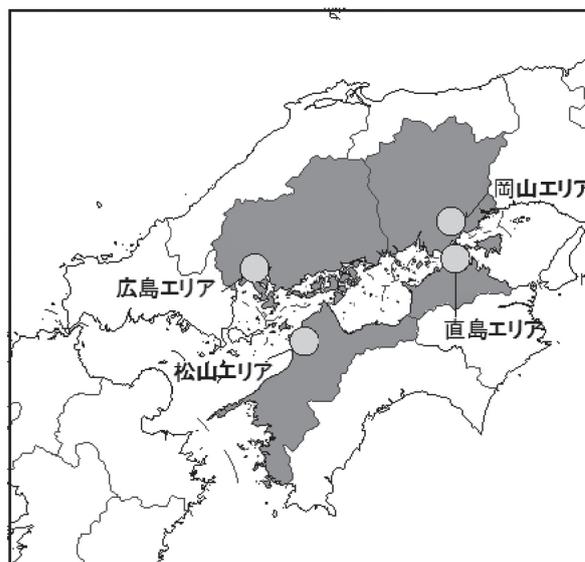
2) ツーリストの特徴

今回の調査で得られたサンプルの分析結果は第4表のとおりである¹⁹⁾。同一グループに属するサンプルは1組とみなして集計しているが、一人だけの旅行者は1組のグループとして集計している。以後の分析では、分析の対象がグループの場合は「組ベース」、調査の各サンプル(回答者)が対象となる場合は「人ベース」と表記する。

サンプルの国籍は36か国(地域)にわたっている。これらを欧米豪6及び東アジア4を抽出した国籍グループ(組ベース)から見ると、欧米豪6の比率が高く東アジア4の比率が低い傾向が強く表れている。これを4調査地別に見ると、広島・岡山・松山の順で欧米豪6のツーリスト比率が高く、東アジア4の比率が低かったことになる。直島の場合は広島の状況にかなり近似しているが、広島よりも欧米豪6の比率が高い。



第8図 訪日外客訪問地調査における被調査者の瀬戸内中央地域内主要地への訪問者数
資料：「JNTO 訪日外客訪問地調査2010」日本政府観光局より作成



第9図 現地調査地点の位置

男女別構成比（人ベース）については、全体では若干男性のほうが多いが、いずれの調査地においても男性及び女性の比率が45%から55%の間に収束し、性別による偏りはほとんどなく、国籍グループ別でも同様に性別による偏りはほとんどなかった。

年齢構成（人ベース）については、全体では20歳代と30歳代で約6割を占め、さらに40歳代と50歳代を加えると約8割を占める構成になっている。調査地別で特徴的なことは、岡山では20歳未満のサンプルがなく60歳以上の構成比が高いこと、松山では20歳未満の構成比が2割以上と高いこと、そして直島では20歳代と30歳代だけで全体の8割近くを占めていることが挙げられる。国籍グループ別では、欧米豪6で比較的20歳代が多く30歳代が少ないこと、東アジア4で比較的30歳代が多く60歳以上が少ないことが挙げら

れる。

訪日回数（人ベース）については、訪日回数が1回目の比率が高い方から広島、岡山、松山の順であり、初めて日本を訪問する比率がインバウンド・ツーリストの訪問者数（第8図）の多い順に高く、また直島は広島よりも比率が高い。これを国籍グループ別に比較すると、訪日回数1回目は欧米豪6が東アジア4よりもずっと高い。

国内宿泊数（組ベース）については、1週間以内の短期滞在が岡山・直島において少なく、松山において3週間以上の長期滞在が多いことが特徴的である。また、国籍グループ別では、欧米豪6の約半分は2週間超の滞在であるのに対し、東アジア4で2週間超の滞在はなく、欧米豪6の長期滞在傾向と東アジア4の短期滞在傾向が明瞭に表れている。

同行者数（組ベース）については、全体的に同

第4表 現地調査分析結果

| | | (エリア) | | | | 計 | 抽出分 | |
|------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | 広島 | 岡山 | 松山 | 直島 | | 欧米豪6 | 東アジア4 |
| サンプル数 | (人) | 157 | 34 | 22 | 43 | 256 | 150 | 31 |
| | (組) | 122 | 21 | 20 | 36 | 199 | 118 | 25 |
| 国籍(組) | 欧米豪6比率 | 62.3% | 52.4% | 40.0% | 63.9% | 59.3% | - | - |
| | 東アジア4比率 | 7.4% | 23.8% | 45.0% | 5.6% | 12.6% | - | - |
| 性別(人) | 男性比率 | 52.2% | 50.0% | 54.5% | 53.5% | 52.3% | 52.0% | 54.8% |
| | 女性比率 | 47.8% | 50.0% | 45.5% | 46.5% | 47.7% | 48.0% | 45.2% |
| 年齢階層(人) | 20歳未満 | 1.9% | 0.0% | 23.8% | 4.8% | 3.9% | 4.7% | 3.2% |
| | 20～29歳 | 25.5% | 26.5% | 19.0% | 45.2% | 28.3% | 31.1% | 22.6% |
| | 30～39歳 | 29.9% | 23.5% | 28.6% | 33.3% | 29.5% | 23.0% | 38.7% |
| | 40～49歳 | 13.4% | 5.9% | 14.3% | 7.1% | 11.4% | 11.5% | 12.9% |
| | 50～59歳 | 10.8% | 17.6% | 14.3% | 7.1% | 11.4% | 12.2% | 16.1% |
| 訪日回数(人) | 60歳以上 | 18.5% | 26.5% | 0.0% | 2.4% | 15.4% | 17.6% | 6.5% |
| | 1回 | 59.9% | 48.5% | 22.7% | 62.8% | 55.7% | 62.0% | 19.4% |
| | 2回 | 15.3% | 9.1% | 18.2% | 9.3% | 13.7% | 14.0% | 9.7% |
| | 3～5回 | 9.6% | 21.2% | 9.1% | 16.3% | 12.2% | 9.3% | 25.8% |
| | 6～10回 | 13.4% | 15.2% | 31.8% | 9.3% | 14.5% | 12.0% | 38.7% |
| 総宿泊数(組) | 11回以上 | 1.9% | 6.1% | 18.2% | 2.3% | 3.9% | 2.7% | 6.5% |
| | 7泊以下 | 17.4% | 10.0% | 15.8% | 0.0% | 13.3% | 7.8% | 36.0% |
| | 8～14泊 | 45.5% | 45.0% | 36.8% | 36.1% | 42.9% | 43.1% | 64.0% |
| | 15～21泊 | 19.8% | 30.0% | 15.8% | 36.1% | 23.5% | 29.3% | 0.0% |
| | 22泊以上 | 17.4% | 15.0% | 31.6% | 27.8% | 20.4% | 19.8% | 0.0% |
| 同行者数(組) | 1人 | 29.8% | 19.0% | 30.0% | 47.2% | 31.8% | 29.9% | 28.0% |
| | 2人 | 39.7% | 47.6% | 35.0% | 38.9% | 39.9% | 46.2% | 36.0% |
| | 3～5人 | 24.0% | 28.6% | 30.0% | 13.9% | 23.2% | 19.7% | 32.0% |
| | 6～9人 | 1.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 1.0% | 0.9% | 0.0% |
| | 10人以上 | 5.0% | 4.8% | 5.0% | 0.0% | 4.0% | 3.4% | 4.0% |
| 日話者(組) | 流暢 | 25.0% | 42.9% | 25.0% | 8.3% | 23.9% | 24.6% | 16.0% |
| | 少し | 22.5% | 33.3% | 60.0% | 8.3% | 24.9% | 23.7% | 52.0% |
| | なし | 52.5% | 23.8% | 15.0% | 83.3% | 51.3% | 51.7% | 32.0% |
| 旅行目的(組) | ビジネス | 8.2% | 9.5% | 15.0% | 2.8% | 8.0% | 5.1% | 16.0% |
| | 観光 | 59.8% | 61.9% | 50.0% | 83.3% | 63.3% | 63.6% | 68.0% |
| | 知人訪問 | 27.9% | 28.6% | 25.0% | 13.9% | 25.1% | 26.3% | 16.0% |
| | その他 | 4.1% | 0.0% | 10.0% | 0.0% | 3.5% | 5.1% | 0.0% |
| 地方別訪問件数(組) | 北海道 | 7 | 2 | 17 | 0 | 26 | 22 | 0 |
| | 東北 | 20 | 0 | 8 | 1 | 29 | 29 | 0 |
| | 関東 | 548 | 71 | 28 | 251 | 898 | 544 | 25 |
| | 中部 | 103 | 9 | 11 | 60 | 183 | 141 | 4 |
| | 近畿 | 413 | 77 | 63 | 158 | 711 | 461 | 39 |
| | 中四国 | 274 | 79 | 190 | 142 | 685 | 402 | 103 |
| | 九州 | 140 | 27 | 14 | 43 | 224 | 147 | 23 |
| | 沖縄 | 40 | 0 | 0 | 0 | 40 | 10 | 0 |
| | 計 | 1,545 | 265 | 331 | 655 | 2,796 | 1,756 | 194 |

行者数が5人以下のグループがほとんどを占めている。直島の少人数傾向が強く、国籍グループ別では欧米豪6の方が東アジア4に比べ少人数傾向がわずかに強い。

日本語話者（同行者中の日本語話者の日本語能力の程度）（組ベース）については、「なし」の比率が全体の約半数に及び、それは直島において突出して高く、それに広島、岡山、松山の順で続いている。また、国籍グループ別では欧米豪6の方が東アジア4よりも高い。

旅行目的（組ベース）については、調査地別では松山のビジネス比率が高く、直島の観光比率が高い。また、国籍グループ別では欧米豪6のビジネス比率が低く、東アジア4で高い。

3) 流動の状況

i ゲートウェイ

外国人が当該国を旅行するに際し、入国及び出国する場所としての「ゲートウェイ」について、今回の調査結果からサンプルの入出国地双方（1サンプルにつき2か所）を集計したものが第10図である。（組ベース）全体の約3分の2である65.1%を東京が占め、次いで大阪が22.1%、福岡が4.8%と続き、瀬戸内中央地域内では3.8%にすぎない。つまり瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストの92.0%が東京・大阪・福岡から入出国していることになる。調査地別に見ると、東京の比率が広島で高く、岡山・松山では相対的に低い。逆に岡山・松山では大阪の比率が高くなっており、特に松山では瀬戸内中央地域の比

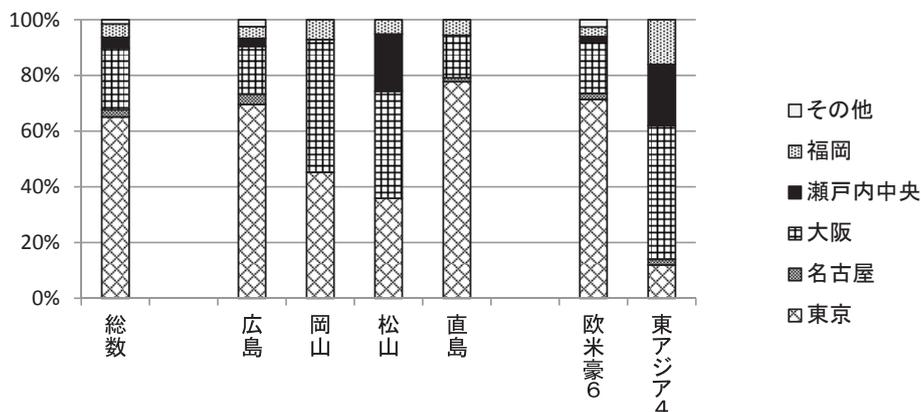
率が高い。また直島においては、東京の比率が広島よりもさらに高い。欧米豪6は東アジア4に比べ東京の比率が高く、他方、東アジア4は欧米豪6に比べ大阪・瀬戸内中央地域・福岡の比率が高い。

ii 地方別宿泊数

今回の調査では、インバウンド・ツーリストが日本国内で宿泊した場所と宿泊数を調べており、これについて宿泊場所を全国8地方別に分け、宿泊数を集計した。集計単位はグループ（組）とし、有効サンプルは189組、全宿泊数は2,796泊であった。

まず、全体では関東地方での宿泊数が最多であり、これに近畿地方と中四国地方が続いている。近畿地方と中四国地方の差はわずかであり、関東・近畿・中四国地方で上位3グループを形成している。これら上位グループが600泊以上あるのに対し、それに次ぐ九州・中部地方は200泊前後でその差が大きく開いている。残りの北海道・東北・沖縄地方は50泊未満であった。ゲートウェイと同じく、調査地が瀬戸内中央地域内であるにもかかわらず、宿泊数は関東・近畿地方の方が多いうことが着目される。

これを調査地別に見ると、広島ではサンプル数が全体の約60%を占めており、そのため全体集計とほぼ近似した結果が出ているが、全体よりも中四国地方の比率が低い。岡山では、全体と比べ上位グループの3地域に変化はないが、多い方から中四国地方、近畿地方、関東地方の順となり上位グループの順位が入れ替わっており、さらに中



第10図 調査地別国籍グループ別入出国場所の比率（組ベース）

部地方の比率が低い。松山では中四国地方での宿泊が突出して多く、それに近畿、関東地方と続いているが、中四国地方以外の地方相互の差は小さい。直島の場合は、広島の場合と同様に全体と近似しているが、中部地方と九州地方の順位が逆転し逆転し、それ以外の地方での宿泊数が少ないのが特徴である。

国籍グループ別に見た場合、欧米豪6は、多い方から関東地方、近畿地方、中四国地方の順で、上位3地方が他の地方を引き離しており、全体の状況と近似している。しかし東アジア4では、中四国地方が突出して多く、それに続いて多い方から近畿地方、関東地方、九州地方の順で第2グループが形成され、欧米豪6と東アジア4の状況には明瞭な違いがある。

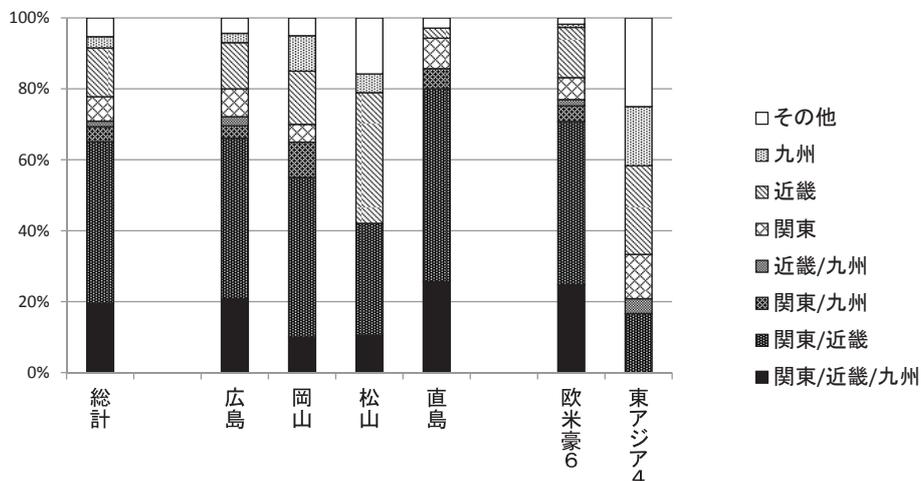
これらのことから、広島と直島は宿泊数の上位が多い方から関東地方、近畿地方、中四国地方の順で並び、共通した傾向を持っていることがわかる。これに対し岡山と松山では宿泊数の多い方から中四国地方、近畿地方、関東地方という順で並び、広島・直島の場合と逆の結果が出ている。広島・直島の宿泊地に関東及び近畿地方が多いことから、日本のインバウンド・ツーリズムの主流コースであるゴールデンルートを経延長した広域にわたる流動形態が主体となっていることが推察される。他方、岡山・松山においては、瀬戸内中央地域が所在する中四国地方が最も多く、そしてその東側に隣接する近畿地方がそれに次ぐことから、

中四国地方を主要な訪問地とした狭域の流動が主体となっていることが推察される。さらにこうした広域的及び狭域的流動の状況が国籍グループにも表れており、欧米豪6は広域的、東アジア4は狭域的な流動の状況が認められる。

iii 国内流動パターン

上記の地方別宿泊数の分析から、ツーリストが宿泊する主要な地方が、関東地方、近畿地方、九州地方であることが明らかとなった。そこで今回は、関東地方・近畿地方・九州地方の3地方での宿泊の組み合わせについて分析し、調査地点別及び国籍グループ別にどのような特徴があるのかを観察することにする。

第11図は有効であった189サンプル全体について、宿泊した3地方の組み合わせの比率を表したものである。これによると、全体の約2割である19.6%が3地方のすべてに宿泊しており、全体の半分近い45.5%が関東地方と近畿地方に宿泊している。このことは、全体の約3分の2がゴールデンルートの両拠点に宿泊していることを意味する。その他では近畿地方だけの宿泊が13.8%と比較的多く、近畿地方を含んだ他の組み合わせも含め全体の約8割が近畿地方での宿泊を伴っている。また「なし」は上記3地方での宿泊がないものであり、そのほとんどは中四国地方だけで宿泊しているものであるが、全体の5.3%を占めるにすぎず、瀬戸内中央地域を含む中四国地方だけの狭



第11図 調査地別国籍グループ別宿泊した地方の組合せ (全国) (組ベース)

域的な流動の比率が極めて低いことを示している。

調査地別に見ると、広島においては、全体の結果とほぼ同様の構成となっている。敢えてその特徴を述べるならば、合計に比べ「関東/九州」を除いた複数の組み合わせがやや多く、「関東のみ」を除いた単数のものがやや少ない。総じて広域的流動が比較的多く、狭域的流動が比較的少ない。岡山の場合は、全体合計と比較して比率が最大である「関東/近畿」は比率がほぼ変わらないものの、最も広域的流動である「関東/近畿/九州」が半減し、「関東/九州」・「近畿のみ」・「九州のみ」の比率が高くなっている。松山の場合は全体合計と比べて大きく変化し、複数の組み合わせは「関東/近畿/九州」と「関東/近畿」だけであり、その比率も半分以下の割合になっている。これに対し単数のみのものでは「近畿のみ」が36.8%を占めて「関東/近畿」の31.6%を超え最大となっている。また「なし」の比率も15.8%と3番目に高い比率を示している。直島の場合は、「関東/近畿」だけで54.3%、複数の組み合わせだけで80%を占めているが、「近畿/九州」のサンプルはない。単数のみのものにおいても「九州」のサンプルはなく、その流動は極めて広域的である。特に関東への訪問率が95%近くあることが大きな特徴となっている。こうしたことから、インバウンド・ツーリストの流動状況が直島・広島・岡山・松山の順で段階的に広域的流動から狭域的流動へと並んでいることがわかる。さらに直島・広島・岡山の構

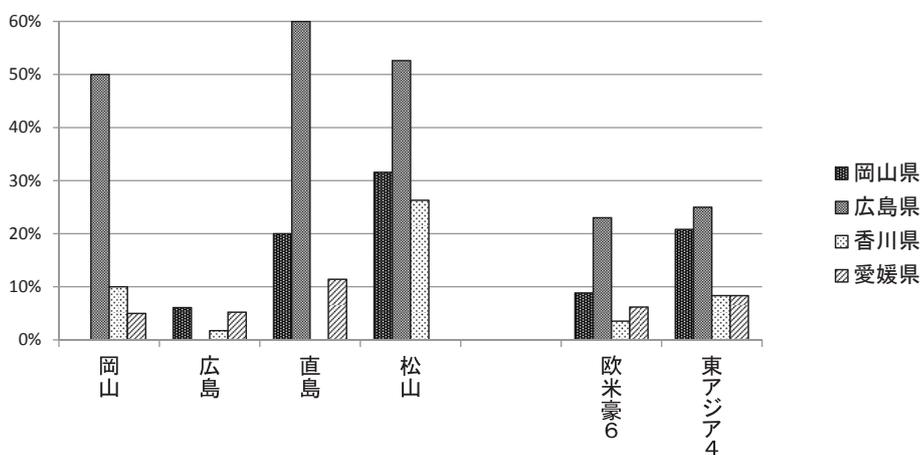
成比は「関東/近畿」が最大の構成比を占める比較的似た構成比であるのに対し、松山は「近畿のみ」が最大で「なし」の構成比も大きく、他の調査地点とは異なる構成比を示している。

次は国籍グループ別に見てみる。欧米豪6の場合は、総計にかなり似た構成になっているが、「関東/近畿/九州」がやや多く、「九州のみ」「なし」がやや少なくなっており、全般的に広域的流動傾向があるといえる。東アジア4の場合は、欧米豪6の傾向とは異なり、複数の組み合わせが約4分の1、単数のみが約2分の1、そして「なし」が約4分の1という構成である。複数の組み合わせの中で最も広域的である「関東/近畿/九州」のサンプルはなく、単数のみが全体の約半数で主流となり、ほぼ中四国地方のみの流動である「なし」が欧米豪6に比べ相当多くなり、全体的に狭域的な流動をしていることが確認できる。

iv 瀬戸内中央地域内の流動

前章において、共通基準による観光入込客統計の調査結果から、調査地点の所在する県から瀬戸内中央地域内の他県で宿泊したサンプルを集計することにより、域内の流動の状況を観察した。そこでこの章における実地調査結果からも同様の分析を行った。

第12図は、調査地点である岡山、広島、直島、松山から、自県以外の域内各県で宿泊したサンプル数を表している。まず着目されるのは、広島のサンプルが、域内他県へ流動する比率がすべて

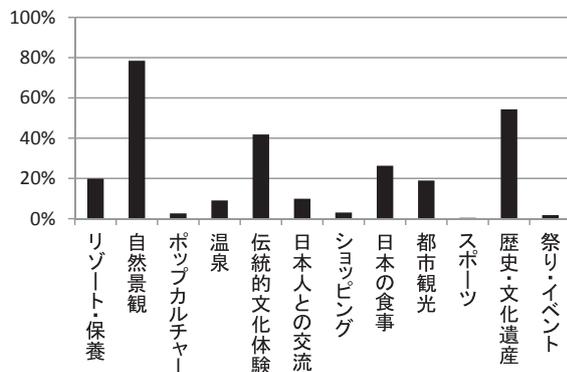


第12図 調査地別国籍グループ別瀬戸内中央地域内他県での宿泊比率

10%未満であるのに対し、岡山・直島・松山と広島との流動が全て50%を超えていることである。これは広島県が域内他県に対して上位の拠点性を持つことを明瞭に表している。また、松山のサンプルが、域内他県への宿泊率が岡山県31.6%、広島県52.6%、香川県26.3%といずれの県に対しても25%以上の高い宿泊率を示し、直島のサンプルにおいてもそれに準じた傾向が認められる。これは、本州側の主要ゲートウェイから四国へ渡る際の通過地点として広島・岡山に宿泊することも含め、四国側2県において瀬戸内中央地域内を周遊する比率が高いことを表している。

さらに、上記の分析を国籍グループ別に見てみる。すると、欧米豪6では広島県への他県からの宿泊率が特に高いのに対し、東アジア4では岡山県への宿泊率も同様に高く、香川県・愛媛県についても欧米豪6に比べて高い状況がみられ、相対的に高い域内周遊性を認めることができる。

なお、今回の現地調査では、瀬戸内中央地域への流入の促進要因と阻害要因を分析するため、当該地域の観光の魅力(第13図)と利便性(第14図)について調査している。これらによると、観光の魅力としては「自然景観」、「歴史・文化遺産」、「伝統的文化体験」の選択率が高く、利便性については、特に「対応」への評価が高い反面、「標識・案内」及び「地図・パンフ」への評価が低く、複数の事柄で「言語」の評価が低い。すなわち、促進要因として自然・歴史・伝統に関する観光魅力があり、ツーリストに対するホスピタリティが良いことが挙げられるが、阻害要因として周遊・回



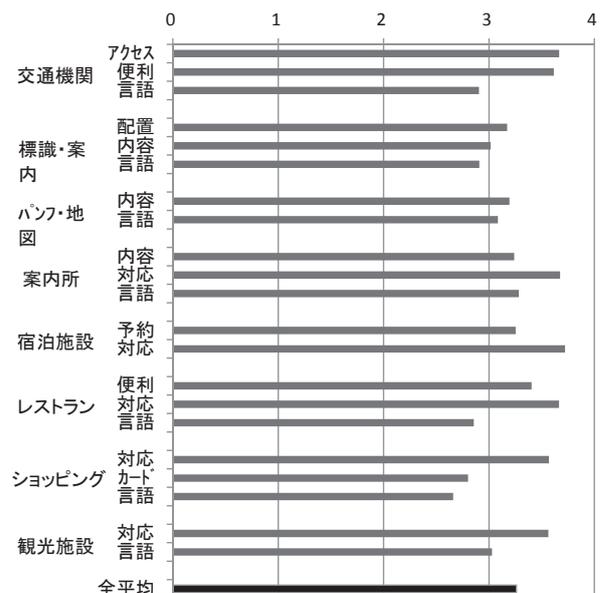
第13図 観光の魅力

遊するための旅行機能があげられ、特に言語面ではこれが著しい。したがって、インバウンド・ツーリストを域内に流入し周遊・回遊させるには、自然・歴史・伝統を主たる観光テーマとし、域内を不自由なく周遊・回遊できるように、特に言語面に配慮した誘導・案内を整備することが、非常に効果的であると考えられる。

V 考察とまとめ

本研究においては、瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストを対象として、その流動構造を分析した。

中四国地方はインバウンド・ツーリストの少ない地方であるが、その中において瀬戸内中央地域はインバウンド・ツーリストが集中する地域であり、その地域内においてはインバウンド・ツーリストの集中の度合いに差があり、その中でも特に広島エリアへの集中が顕著であった。また、瀬戸内中央地域は、インバウンド・ツーリストの2大国籍グループである欧米系ツーリストと東アジア系ツーリストとの比較において、欧米系ツーリスト比率が高いことに強い特色がある地域である。特に広島エリアは全国的にも顕著に欧米系ツーリ



(評価点) 0: わからない 1: とても悪い 2: 悪い 3: 良い 4: とても良い

第14図 利便性の評価

スト比率が高いエリアであり、瀬戸内中央地域全体でも欧米系ツーリストの比率が高い部類に入る。このように、瀬戸内中央地域においては、広島エリアにインバウンド・ツーリストの著しい集中があり、しかも広島エリアは欧米系ツーリストを強く引き付けている状況がある。

今回の研究によって、瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストの流動構造の分析から、二大国籍グループの対比において、流動状況と拠点の階層性に両者の違いが表れていることがわかった。すなわち、欧米系ツーリストは、関東地方から九州地方にかけて広域的かつ長期的な流動をしており、瀬戸内中央地域内においては広島以外の地域を訪問することは少ない。これに対し、東アジア系ツーリストは、近畿地方から九州地方の間での流動が主であり狭域的で短期的な流動が多く、瀬戸内中央地域内においては広島以外の地域を訪問することが比較的多い。また、直島エリアにおいては、インバウンド・ツーリストの大半が欧米系ツーリストであり、その流動は広島エリアよりも広域的かつ長期的な傾向が強い。このように、瀬戸内中央地域を訪問するインバウンド・ツーリストの流動の特徴を総括することができる。

こうしたことを踏まえて、瀬戸内中央地域、ひいては中四国地方のインバウンド・ツーリズム振興を考えた場合、同地域・地方では東アジア系ツーリストと並んで多数を占め、全国の他の地域・地方と比較して相対的に高い比率を占めるものの、同地域・同地方を周遊することが比較的少ない欧米系ツーリストを、同地域・同地方内の広島以外のエリアへも流入させることが主要な課題として浮上してくる。「I はじめに」で述べたように、多くの自治体でインバウンド・ツーリズム振興事業を実施しているが、これらは観光情報の発信、観光資源の開発、受け入れ態勢の整備など、インバウンド・ツーリストの出発地及び目的地への直接的で個別的なアプローチに偏り、インバウンド・ツーリストの流動状況を踏まえた広域的連携と役割分担が十分になされていない。したがって、瀬戸内中央地域、中四国地方のインバウンド・ツーリズムを振興させるには、個々のエリアが専ら直

接的で個別的なアプローチを行うのではなく、広島を目的地とするツーリストをさらにその周辺地域へ流入（周遊）させる、広域的連携と役割分担を伴った総合的なアプローチが必要となるであろう。

こうした総合的なアプローチは、関係する自治体、機関、法人等の地域・団体による一体的な連携が不可欠であるが、受ける効果はそれぞれで格差があり、そのため調整が難しいことも事実である。しかしながら、全体が受ける効果が大きければ効果の薄い地域・団体にも効果が及ぶのであり、また、それぞれの地域・団体の構成員が、自らが帰属する地域的範囲を広く捉えなおすことにより、総合的なアプローチから受ける効果を実感できることもあるであろう。総合的アプローチのための広域的連携のためには、住民をはじめとする地域・団体の構成員の納得と協力が最も必要とされるのである。

注

- 1) 呉羽（2011）が指摘するように、観光やツーリズムに関する定義が曖昧であるため、それらが研究によって異なった使われ方をしているという状況があり、山村（1995）、清水（2007）、溝尾（2009a）、佐竹（2010）はこうした問題に言及している。本稿においては基本的にUNWTOの定義に沿った「ツーリズム」や「ツーリスト」の用語を使用し、「観光」や「観光客」の用語が一般的な場合、あるいは引用された用語である場合などは、それを用いることとする。
- 2) 観光庁資料による。（2014年4月1日現在、HP掲載分：<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryoutoukei/ranking.html>）
- 3) 内閣府「国民経済計算」2010年確定値による。
- 4) 日本におけるインバウンド・ツーリストの流動を把握するうえで重要な資料の一つである「宿泊旅行統計調査（観光庁）」の調査は2007年開始であり、インバウンド・ツーリストの国内流動を観察できる統計として本研究で使用している「共通基準による観光入込客統計」（観光庁・各都道府県）は2010年開始である。

- 5) D.Pearce (2001) は、研究が国内の移動よりも国家間の移動に集中するのはデータ確保の問題であると指摘し、呉羽 (2011) は、分析資料の入手問題から観光行動に関する研究が少ない状況にあることを述べている。
- 6) 法務省「出入国管理統計」による。
- 7) 同統計の調査票には都道府県間の移動状況を回答する箇所があり、これによってツーリストの移動状況を観察することができるため、本研究では試みにこれを利用した分析を行っている。なお、この調査票の回収された個票の内容は公表されていないため、開示請求等の方法により各県の担当課から独自に入手した。
- 8) 2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災、さらに2012年後半から続いている韓国・中国・台湾との国際問題などのマイナス・インパクトにより、2009年以降2014年現在に至るまで、インバウンド・ツーリズムの動向は不安定な状況にある。本研究では2009年以降ではあるが、インバウンド・ツーリズムへのマイナス・インパクトの影響が比較的弱かった2010年の統計結果を基本的に使用している。また、後述する現地調査は2012年春から秋の時期に実施しているが、この時期もインバウンド・ツーリズムへのマイナス・インパクトの影響が比較的弱い時期であった。
- 9) 各地方の構成は以下のとおりである。
- 北海道...北海道
 東 北...青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県
 関 東...茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県
 中 部...新潟県・富山県・石川県・福井県・長野県・岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
 近 畿...滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県
 中四国...鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県・高知県
 九 州...福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県
 沖 縄...沖縄県
- 10) 豪州 (オーストラリア) は欧米諸国とほぼ同様な社会文化的環境にあるため、欧米諸国と同一のグループに分類する。
- 11) 外国語の調査票は、英語、中国語 (繁体字・簡体字)、韓国語の調査票が使用されている。
- 12) この調査の開始は2010年4月以降であるため、分析時点 (2013年5月) では約3年分のデータしか得られておらず、さらに、外国人のサンプル数が少ないため、本研究ではこの約3年間分のデータを総計して分析を行っている。
- 13) この調査は各調査地点を訪問する全ての観光客を対象としており、そのため外国人 (インバウンド・ツーリスト) に対する調査票が用意されているのであるが、サンプルの総数が69,111であるのに対し、インバウンド・ツーリスト (訪日外客) のサンプルはわずか106 (全体の0.15%) しかなく、外国人のサンプル数が少なすぎるのは明らかであり、調査精度の向上のために外国人に対する調査方法に特別な工夫が必要であろうと思われる。
- 14) 以後の分析において、「国籍グループ別」の分析とは、欧米豪6と東アジア4を抽出して比較分析することを指す。
- 15) 同統計では訪問した都道府県での宿泊数は回答項目ではないため、本稿では各回答者が回答した個々の都道府県を1件の訪問県として集計している。また、1人の訪問者が複数の都道府県を訪問していた場合は、それぞれの件数を集計している。
- 16) 「JNTO 訪日外客訪問地調査2010」日本政府観光局 (JNTO) : 同調査は冬、春、夏、秋の4回に分けて、全国9空港で実施されたもので、回答者数は21,342人である。2010年の調査を最後に、「訪日外国人消費動向調査」(観光庁) へと移行している。本研究の執筆段階では「訪日外国人消費動向調査」2012年の結果は未公表であり、2011年の結果は東日本大震災の影響が大きいため、本研究では2010年の「JNTO 訪日外客訪問地調査2010」を使用している。
- 17) 水野 (2010) は、「直島は、香川県でありながら、外国人旅行者が非常に多く訪れる観光地である。1992年のベネッセハウスのオープン以来、家プロジェクト、地中美術館など「アートの島」としての直島は、世界の現代美術、建築愛好家に知られるようになり、また国内外の旅行雑誌に取り上げられたことによって、日本人観光客に混じって

- アメリカやヨーロッパからの観光客が目立っている。」とその状況を述べている。
- 18) この調査は2012年中において実施しているが、調査員の手配及び直島調査の追加などの事情により、3月～10月の約半年間に分散しており、季節的な条件が異なっている。
- 19) 今回の調査で回収した調査票の総数は277枚であるが、第4表では「1年以上の滞在者」などツーリストの定義に当てはまらない無効調査票を除いている。広島、岡山、松山での調査期間はいずれも2日間であったが、直島での調査は宿泊施設に依頼して1か月間に収集したものであるため、広島・岡山・松山のものとの多寡を直接比較することはできない。

文 献

- 石丸淑子 (2007) : 訪日外国人旅行者の観光動向 京都光華女子大学短期大学部研究紀要 45, 95-118.
- 北村嵩 (2007) : インバウンドツーリズムの現状と課題 - "Visit Japan Campaign"への期待と問題点 - 松蔭大学紀要 7, 123-132.
- 金玉実 (2009a) : 日本における中国人旅行者行動の空間的特徴 地理学評論 82-4, 332-345.
- 金玉実 (2009b) : 地方におけるインバウンド観光の進展 - 長野県を事例に - 地域研究年報 31, 77-86.
- 呉羽正昭 (2011) : 観光地理学研究. 江口信清・藤巻正巳 編著 『観光研究レファレンスデータベース : 日本編』 11-20.
- 国連世界観光機関 (UNWTO) (2013) : 『国連世界観光機関 (UNWTO) による特別報告 2011年国際観光概観』 .
- 小松牧・中山徹 (2007) : 奈良市における訪日外国人旅行者の旅行背景・意識・行動の実態. 日本家政学会誌, 58-6, 343-355.
- 小松原尚 (2007) : 『地域から見る観光学』 大学教育出版.
- 小松原尚 (2009) : 人的流動構造研究におけるツーリズム 地理科学 64-3, 140-150.
- 佐竹真一 (2010) : ツーリズムと観光の定義 大阪観光大学紀要 開学10周年記念号 10, 89-98.
- 清水伊織 (2007) : 中国人の訪日旅行の形態とその変化 - 観光からツーリズムへ - 地理学論叢 82, 37-52.
- 清水伊織・祖田亮次 (2005) : 北海道におけるアジアからのインバウンド・ツーリズム 北海道地理 80, 25-39.
- 千相哲 (1999) : 東アジアにおける国際観光と隣国間の観光流動 商経論叢 40-3, 297-316.
- 千相哲 (2001) : インバウンドとアウトバウンドからみる国際化 商経論叢 42-3, 137-157.
- 日本政府観光局 (JNTO) (2009) : 『2009年版JNTO国際観光白書』 .
- 水野康一 (2010) : 国際観光 (インバウンド) におけるパブリシティのあり方について. 香川大学経済学部ツーリズム研究会編 : 『地域観光の文化と戦略』 リーブル出版, 165-181.
- 溝尾良隆 (2009a) : ツーリズムと観光の定義. 溝尾良隆編著 : 『観光学全集第1巻 観光学の基礎』 原書房, 13-41.
- 溝尾良隆 (2009b) : 観光史(2)昭和時代戦後以降 (1945～2008年). 溝尾良隆編著 : 『観光学全集第1巻 観光学の基礎』 原書房, 13-41.
- 山村順二 (1995) : 『新観光地理学』 大明堂.
- ピアス, D. (2001) : 『現代観光地理学』 内藤嘉昭 訳 明石書店.
- Reisinger, Y. (2009) : *International Tourism - Cultures and Behavior* -. Heinemann: Butterworth.